

# キャッシュ・フロー情報と発生主義会計

井 上 良 二

【キーワード】 企業価値、キャッシュ・フロー情報、発生主義、認識対象、発生主義会計、財貨動態、貨幣動態

## 1 はじめに

近年、財務報告目的は、企業成果の予測と企業価値の予測のための情報を提供することであるといわれることが多い。前者は、その背後に情報利用者が持つインカム・ゲイン獲得機会の存否の判断、後者はキャピタル・ゲイン獲得機会の存否の判断を行うための要求が潜んでいると考えられる。しかし、前者に関しては、インカム・ゲインではなく、キャピタル・ゲイン獲得機会の判断のためにも用いられることが意図されているようである。企業価値予測との関係で、最も重要な情報は、企業の将来キャッシュ・フローの金額、タイミングおよび不確実性を判断するために有用な情報であるといわれるからである。情報利用者が、如上の判断をするためには、キャッシュ・フロー計算書情報（あるいは現金主義会計情報）よりも、発生主義会計情報が有用であるということは、FASB の概念意見書の第一号で明確に述べられている。なぜ、発生主義会計情報が将来キャッシュ・フロー予測にとって有用なのだろうか。発生主義会計といわれるものには、二種あると考えられるが、いずれの発生主義会計がこの予測のために有用なのだろうか。この点を明らかにすることが本稿の目的である。よって、次節では将来キャッシュ・フロー予想と発生主義会計との関係を検討し、次いで第3節において、将来キャッシュ・フロー予測のために有用な発生主義会計とその下で産出される情報に関して検討する。その結果を受けて、どのような計算の体系が、その有用な発生主義会計の一形態として特定されるかを述べることにする。

## 2 将来キャッシュ・フローの金額、タイミングおよび不確実性予測と発生主義会計

米国の FASB (Financial Accounting Standards Board) と IASB (International Accounting Standards Board) の共同作業によって作成されたディスカッション・ペーパー (Preliminary

*Views on an improved Conceptual Framework for Financial Reporting*: 以下、『予備的考察』と略記する)によれば、「一般目的外部財務報告の目的は、現在および将来の投資者、債権者およびその他の人々が投資意思決定、与信意思決定および同様な資源配分意思決定をする際に有用な情報を提供することである」<sup>1)</sup>とされる。このような資源配分意思決定に対して有用な情報としてどのような情報が考えられているのであろうか。「この目的の達成を促進させるためには、財務報告は、現在および将来の投資者、債権者およびその他の人々が企業 (entity) の将来のキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフロー (企業の将来キャッシュ・フロー) の金額、タイミングおよび不確実性を評価することに役立つような情報を提供すべきである」<sup>2)</sup>とする。『予備的考察』は、資源配分意思決定において有用な情報をキャッシュ・フロー情報であるとするのであり、これは、基本的には従来の FASB あるいは IASC の概念フレームワークと異なるところはない。ただし、この『予備的考察』においては、それぞれの利害関係者の投資の意思決定が、実は、「資源配分」と関わるということが明示的に認識されたといえる<sup>3)</sup>。そして、「財務報告それ自体が財務報告の目的ではない。財務報告は、財務報告情報の利用者が希少資源の代替的利用方法間での選択を行うために有用な情報を伝達する手段である。かくて、大方の目的はそれら利用者の必要と関心から生ずる」<sup>4)</sup>とされているのである。

このような資源配分意思決定に有用な情報であるキャッシュ・フローの金額、タイミングおよび不確実性を予測するために必要とされる情報は、情報利用者である投資者および債権者の要求あるいは関心から生ずる。「企業の投資者および債権者 (現在および将来) は配当、利息、および証券あるいは貸付金の売却、償還あるいは支払期日での支払から生ずる利害関係者のキャッシュ・フローの金額、タイミング、および不確実性に直接的な関心をもつ。しかしながら、それらのキャッシュ・フローに関する予測は、企業の現在の現金資源、およびより重要なのは、従業員および仕入先に支払い、その他の自らの経営活動を行い、期日に債務を支払い、経営活動に再投資し、所有者に現金の配当を行うのに十分なキャッシュを生み出す能力に依存する。資本市場参加者が企業のネット・キャッシュ・インフローを産み出す能力に関して行う判断は、債権者持分および株主持分の価値に影響を与える。それ故に、それらの判断は、また、彼らの持分の売却を通じて投資者および債権者が受け取るキャッシュ・フローに影響を与えるであろう」<sup>5)</sup>。

このように、利害関係者の関心は、企業の支払能力、企業継続に関する再投資能力を判断するための情報を必要とすることはむしろであるが、直接的な関心は、企業から得られるインカム・ゲインと市場から得られるキャピタル・ゲインとであることは明らかであろう。このような利害関係者に流入するキャッシュ・フローは、企業のキャッシュ・フロー獲得能力と密接に関連している。インカム・ゲインは直接的に、キャピタル・ゲインは市場での企業評価 (債権者持分の価値、株主持分の価値) を通じて間接的に関連を持っている。こうして、

利害関係者はキャッシュ・フロー情報に大きな関心を保有することになる。

だが、さらに注意すべきことはキャッシュ・フロー情報を提供する源泉たる財務報告が何であるかということである。当該期間の実際のキャッシュ・フローをもたらす情報は、キャッシュ・フロー計算書において営業活動からもたらされるキャッシュ・フローの直接的な表示に見られるものは、現金主義会計あるいは克明な現金収支の記録によって提供されるのが最善であるといってもよいであろう。現金の収入と支出が行われたときに、それを克明に記録する計算体系が現金主義会計である。ここでは、のちの発生主義会計との関係から、まずは、現金主義会計について明らかにしておこう。

Michel Chatfieldによれば、中世における *commenda* および *societas maris* を冒険企業と呼び、そこで行われた会計を冒険企業会計 (venture accounting) とよんでいる<sup>6)</sup>。*commenda* と *societas maris* の相違は、出資形態と利益分配率の相違である。冒険企業会計は、現金主義会計の原型といわれている。この会計に関しては E. Peragallo がゼノアの財政吏員の諸帳簿に示されている胡椒勘定が例示される<sup>7)</sup>。この勘定は叙述式の形式を持っているが、借方記入は仕入高、税金、計量費等、貸方記入は売上、損益の振替からなっている。それは、現在では、混合勘定としての商品勘定といわれるものであった。したがって、現金主義会計は、本来、損益計算の計算体系であることになる。その計算の構造は、収益を収入によって認識し、収入額によって測定し、費用を支出によって認識し、支出額によって測定し、収益から費用を差し引くことによって利益を計算する体系である。しかし、キャッシュ・フロー計算の場合には、収支を収益・費用と考える必要はない。期首現金残高に経営活動ごとにキャッシュ・インフローを加算し、キャッシュ・フローを減算し、最終的に、期末の残高を求めればキャッシュ・フロー計算書が作成できる。この計算書は当該期間のキャッシュ・フローの実績を表すものである。しかし、これまでの『予備的考察』の跡付けによって明らかなように、資源配分のための意思決定に際しては、キャッシュ・フロー情報が必要とされるが、インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲイン獲得のための情報が要求されるのであるから、それは将来の当該企業のキャッシュ・フロー獲得能力を予測することが重要である。実績値は外挿法の利用によって将来予測の重要な情報源であるが、『予備的考察』はこの点に関して次のように述べる。重要な点であるので、長文にわたるが引用しておこう。

「現在および将来の投資者、債権者およびその他の人々が企業のネット・キャッシュ・インフローを産み出す能力を評定するに当たって有用であるように、財務報告は企業の経済的資源（企業の資産）およびそれら資源に対する請求権（企業の負債および株主持分）に関する情報を提供しなければならない。

資源および資源への請求権を変化させる取引およびその他の事象ならびに環境の影響に関する情報も、また、きわめて重要である。期間中のキャッシュ・フローに関する情報も、また、重要であるが、資源および請求権ならびにそれらの変化に関し財務諸表によって提供さ

れる大部分の情報は、発生主義会計の適用から生ずる。発生主義会計は、企業の資源および資源への請求権に対して結果として現金（あるいはその他）をもたらすような取引およびその他の事象ならびに環境の財務的な影響を影響が発生する（occur or arise）期間に反映することを意図する。企業の経済的資源および経済的資源への請求権に影響を与えるその他の事象だけでなく、期間中の企業の購入、生産、販売その他の経営活動は、しばしば、当該期間の現金収入および支出と一致しない。企業の経済的資源および請求権ならびに資源および請求権の変化について財務報告によって提供される発生主義会計情報は、一般的に、単純な企業の当期のキャッシュの受取りと支払いに関する情報よりもキャッシュ・フロー予測を評定するためのよりよい基礎を提供する。発生主義会計がなければ、重要な経済的資源および資源に対する請求権が財務諸表から除かれてしまうであろう<sup>8)</sup>。

確かに、現金主義会計においては、仮に、全体計算ではなく期間計算が行われる場合であっても貸借対照表の必要性はない。現金主義会計における認識・測定の対象は現金収支であり、現金収支、したがって、また、収益・費用は期間毎に決着がつき、未収益・未費用・未収・未払等のいわゆる未解消項目（schwebende Posten）は存在しないからである。こうして、現金主義会計においては、貸借対照表の必要性がないのであるから、資産及び負債の概念は不要であるといえる。したがって、『予備的考察』が述べるように、経済的資源とそれに対する請求権を表す資産および負債を認識・測定の対象とするためには、貸借対照表の作成される発生主義会計が必要であることになる。このように考えると貸借対照表は、上記の未解消項目を収容する場としての役割を与えられると解されることになろう。言い換えれば、発生主義会計は、期間計算される場合の現金主義会計の発展形態であるにとらえる見方を生むことになる。のちに、論ずるが、ここで述べた発生主義会計は、未解消項目をも認識・測定の対象に含めて計算する計算体系である。

計算体系の問題として考察するならば、『予備的考察』は、将来キャッシュ・フローを予測するためには、現金主義会計よりも発生主義会計の方が有益な計算体系であるにとらえる。発生主義会計の計算体系の方が有益であるにとらえるのは、のちの述べるように、そこで作成される損益計算書が提供する有用性ととも、貸借対照表に含まれる資産および負債が提供する将来キャッシュ・フロー予測のための情報に注目するからである。「企業の経済的資源および経済的資源への請求権に関する情報——企業の財政状態——は、企業の財務報告の利用者に企業の将来のキャッシュ・フローの金額、タイミングおよび不確実性に関する多くの洞察力を提供することが出来る。その情報は、投資者、債権者および他の人々が企業の財務的な強さと弱さをつきとめ、企業の流動性および弁済能力を評定するのに有用である。それ以上に、その情報は、債権者の大部分の請求を満たすために必要な経済的資源およびキャッシュのもつキャッシュ・フロー潜在能力を示唆する」<sup>9)</sup>。たとえば、受取勘定や有価証券への投資は、直接に将来キャッシュ・インフローの源泉となっている。支払勘定や負債証

券は将来キャッシュ・アウトフローの直接的な原因を示している。しかし、「将来キャッシュ・フローの予測にとって重要なのは、企業の活動から産み出されるキャッシュ・フローの多くは財貨・用役を生産し、貯蔵し、市場に提供するために企業の経済的資源を結合する結果として生ずるということである。それらのキャッシュ・フローは個々の経済的資源ごとに識別することは出来ないが、投資者、債権者およびその他の人々は、財政状態に関する情報によって提供される企業の活動に用いることの出来る資源の性質と量とを知ることは必要である」<sup>10)</sup>。だが注意すべきことは、財務報告が企業価値の予測をするために有用であることは否定できないとしても、財務報告のみで企業価値を示すことは意図されていないという事実である。企業価値を算定するためには、財務報告によって提供される情報以外に、たとえば、企業が活動している産業における一般的な経済状態等の情報を勘案しなければならない<sup>11)</sup>。

以上のように、将来キャッシュ・フローの予測における貸借対照表の役割は重要である。だが、ここで注視しなければならないことがある。発生主義会計を現金主義会計の延長線上で見ると、上記の経済的資源に相当するものは資産である。しかし、資産は収支計算との関係いえば、支出（キャッシュ・アウトフロー）の未解消項目であるものが含まれる。すなわち、資産には、支出したが費用として解消していないものを含んでいるのである。だが、上記の『予備的考察』における記述において経済的資源は、直接的なキャッシュ・インフローはむろんのこと経済的資源の結合の結果として生ずる経済的資源は、将来キャッシュ・インフローを想定していると解される。すなわち、収支計算に還元すれば、支出系統ではなく、収入系統の属するものである。この問題点をいかに解決するかが本論文の第一の課題である。

さて、上述のように、将来キャッシュ・フローの予測に当たっての貸借対照表の有用性ととともに、損益計算あるいは損益計算書の有用性も考えておかなければならない。「企業の経済的資源および経済的資源に対する請求権に変化を及ぼす取引、その他の事象および環境の影響に関する情報も、また、企業の財務報告の利用者が企業のキャッシュ・フローの金額、タイミングおよび不確実性を評価するために有用である」<sup>12)</sup> とし、さらに、「資源および全体の変化額の構成要素であって、所有者としての所有者との取引から生ずる請求権以外の請求権の変化額によって測定される企業の当該期間の財務業績に関する情報は、ネット・キャッシュ・インフローを産み出す企業の能力を評価するに当たって決定的に重要である。それ故に、当該期間中の企業のキャッシュ・フロー取引による情報のみの場合よりもむしろ発生主義会計によって測定される財務業績に関する情報の方が財務報告の利用者にとって重要である。その情報は、企業が自らの利用可能な経済的資源を増加させた程度、かくて、投資者あるいは債権者からの追加的な資金提供を得ることではなくて企業の経営活動を通じてネット・キャッシュ・インフローを産み出す企業の能力を示す」<sup>13)</sup> とする。

ここでの財務業績は、経済的資源（資産）とそれへの請求権（負債）の変化、したがって

純資産の増減を意味するが、その財務業績がなぜ、そしてどのようにキャッシュ・フローの予測と関係するのであろうか。この点を、FASBの1979年の『利益報告』に関する『討議資料』は次のようにいう。「FASBの概念ステイトメント第一号は、財務報告の主たる目的を企業への将来キャッシュ・フローの金額、タイミングおよび不確実性の評価の基礎を提供することと認定している。したがって、利益の報告の詳細な検討には、利益に関する情報の報告とキャッシュ・フローの評価との関係を考察することが必要である。その関係は将来キャッシュ・フローの評価に関する2ステージ・プロセスにおいて識別される。

a. 過去の利益の報告が将来の利益の評価の基礎として用いられる。

b. 次に、将来キャッシュ・フローの評価額を導き出すために将来の利益の評価額を調整する<sup>14)</sup>とする。いわゆる2ステージ・プロセスである。第一のステージは過去の利益の情報が将来の利益の評価に有用であるというものであり、第二ステージは、キャッシュ・フローと利益の間のタイミングの差異の調整である。むしろ、そのためには、現在の利益と現在のキャッシュ・フローとの関係が特定されている必要がある。とりわけ、現在の利益と現在キャッシュ・フローとの間のタイミングのズレに関しての情報が必要である。その関係が把握されて、初めて、将来利益から将来キャッシュ・フローを予測することが可能になるからである。この『討議資料』は次の2種の方法を提示している<sup>15)</sup>。第一は、損益計算書と現金収支計算書から利益とキャッシュ・フローとの関係を捉えようとするものである。それは次頁の表-1および表-2で示されるようなものである。

この方法の場合には、直接に現金の収支を表示し、発生主義会計の複雑性からは解放されるが、将来予測するのに有用な利益とキャッシュ・フローとの差異の理由を説明できない。したがって、利用者は貸借対照表の情報が提供する情報の助けをかりてその差異を解釈しなければならない。そこで次に『討議資料』が掲げるものは、表-3である。

この調整表は上記の第2ステージを示すものであり、利益とキャッシュ・フローとのタイミングのズレを明らかにするものである。こうして、両者の関係が明示されることになる。この関係を前提として、第1ステージの結果を受けて、将来の利益から将来キャッシュ・フローの予測をすることになる。

以上のことから、発生主義会計における貸借対照表が将来のキャッシュ・フロー予測に役立つと同時に、損益計算書もまた将来キャッシュ・フローを予測するための重要な情報を提供することが明らかとなる。しかし、そこでの発生主義会計とはどのようなものかを改めて検討する必要がある。なぜならば、上述のところでは、仮に、発生主義会計は、現金主義会計の発展形態ととらえておいた。発生主義会計も所詮収支計算を基盤とする計算の体系でしかないと考えの方が、キャッシュ・フローとの関係が直接的になるように思われたからである。しかし、果たしてそれでよいのであろう。そもそも全体計算でのキャッシュ・フローを期間に配分したものが期間計算であるとするならば、期間配分する基準は何であらうか。各

表 1 損益計算書

|                    |             |             |
|--------------------|-------------|-------------|
| 売上収益               |             | \$ 616, 000 |
| 売上原価               |             |             |
| 原材料                | \$ 180, 360 |             |
| 労務費                | 129, 800    |             |
| 設備減価償却費            | 82, 000     |             |
| その他の営業費            | 62, 000     |             |
| 棚卸資産評価調整額 *        | (4,600)     |             |
|                    | <hr/>       |             |
|                    | \$ 449, 560 |             |
| 一般管理費              | 50, 000     |             |
| 販売費                | 40, 000     |             |
| 繰延広告費償却費           | 20, 000     | \$ 559, 560 |
| 営業利益               | <hr/>       | <hr/>       |
|                    |             | 56, 440     |
| 受取配当金              |             | 3, 000      |
| 市場性ある有価証券の評価引当金変化額 |             | 20, 000     |
| 長期負債利息             |             | (24, 000)   |
| 法人税                |             | (26, 000)   |
| 純利益                |             | <hr/>       |
|                    |             | \$ 29, 440  |

\*棚卸資産評価調整額は、当該期間の完成品に配賦された減価償却費その他の固定費用の増加分を示す。

表 2 現金収支計算書

|                         |             |                |
|-------------------------|-------------|----------------|
| 受取勘定の回収                 |             | \$ 600, 400    |
| 製造費用支出                  |             |                |
| 原材料                     | \$ 186, 190 |                |
| 労務費                     | 134, 400    |                |
| その他の営業費用                | 62, 000     |                |
|                         | <hr/>       |                |
|                         | 382, 590    |                |
| 管理費支出                   | 50, 000     |                |
| 販売費支出                   | 40, 000     | \$ 472, 590    |
| 営業活動から産み出された総キャッシュ      | <hr/>       | <hr/>          |
|                         |             | 127, 810       |
| 配当金収入                   |             | 3, 000         |
| 長期負債利息支出                |             | (24, 000)      |
| 法人税支出                   |             | (21, 420)      |
| 営業活動から産み出された正味キャッシュ・フロー |             | <hr/>          |
|                         |             | 85, 390        |
| 配当金支出                   |             | (10, 000)      |
| 長期負債の増加                 |             |                |
| 当期中の発行                  | \$ 150, 000 |                |
| 当期中の償還                  | (100, 000)  | 50, 000        |
| 設備の購入                   | <hr/>       | <hr/>          |
|                         |             | ( \$ 120, 000) |
| 当期中のキャッシュ増加額            |             | <hr/>          |
|                         |             | 5, 390         |
| 期首キャッシュ残高               |             | 15, 000        |
| 期末キャッシュ残高               |             | <hr/>          |
|                         |             | \$ 20, 390     |

表3 利益・キャッシュ・フロー調整表

|                    |             |             |
|--------------------|-------------|-------------|
| 営業利益               |             | \$ 56, 440  |
| 配分の調整              |             |             |
| 減価償却費              | \$ 82, 000  |             |
| 棚卸資産評価調整           | (4, 600)    |             |
| 繰延広告費償却            | 20, 000     | 97, 400     |
| 運転資本増加額            |             | 153, 840    |
| 完成品棚卸高（原材料費および労務費） | 12, 400     |             |
| 原材料棚卸高             | 3, 940      |             |
| 受取勘定               | 15, 600     |             |
| 支払勘定               | (5, 910)    | 26, 030     |
| 営業活動から産み出されたキャッシュ  |             | \$ 127, 810 |
| 財務費用および税金          |             |             |
| 長期負債利息             | 24, 000     |             |
| 普通株配当金             | 10, 000     |             |
| 受取配当金              | (3, 000)    |             |
| 当期純利益に対する未払法人税     | 24, 020     |             |
| 未払法人税増加額           | (2, 600)    | 52, 420     |
| 内部源泉から入手可能なキャッシュ   |             | \$ 75, 390  |
| 長期負債の増加額           |             |             |
| 当期発行高              | \$ 150, 000 |             |
| 当期償還額              | 100, 000    | 50, 000     |
|                    |             | 125, 390    |
| 設備購入               |             | \$ 120, 000 |
| 当期キャッシュ増加額         |             | 5, 390      |
| 期首キャッシュ残高          |             | 15, 000     |
| 期末キャッシュ残高          |             | \$ 20, 390  |

期間に帰属させる収入と支出、したがって、期間の収益・費用をどのように決定することが出来るのであろうか。別の言葉で表現するならば、全期間的収入・支出（特に、相対的中立収支）を既解消項目と未解消項目とに分割するための基準が問題なのである。収支が自らの力で自らを各期間に帰属させるように切り分けることは出来ないはずであるからである。

### 3 将来のキャッシュ・フロー予測に有用な発生主義会計とはどのようなものか

発生主義会計の計算体系は、キャッシュ・フローの期間配分によって成り立つとする考え方は発生主義会計の一つの例である。全期間を一期間と考えての現金主義会計によれば、収益的収入、費用的支出は当然としても、相対的中立的収支を含めて最終的にすべての収支が収益・費用として解消される（絶対的中立収支である資本取引や債権・債務等は受け入れと払い戻しとで相殺されて損益計算に影響を与えない）。期間計算を前提とした発生主義会計

は、この収支を期間に配分することによって各期間に帰属せしめられた収入マイナス各期間に帰属せしめられた支出によって当該期間の利益を計算すると考えるのである。ここでは期間利益の合計が全体利益に一致するという E. Schmalenbach の一致の原則が作用していると考えられる。このような期間計算が考えられるとすれば、この期間計算は、キャッシュ・フローの予測にとって有用な情報を与えることが出来る。この計算では、過去のキャッシュ・フローの将来期間への配分は、確定的なキャッシュ・フローであるから、予測と無関係であるとしても、将来キャッシュ・フローの前倒しによる期間損益の計算が想定されているからである。将来キャッシュ・アウトフローは、たとえば、引当金繰入額や未払費用の相手勘定の計上にみられるところであり、将来キャッシュ・インフローは、たとえば、未収収益の相手勘定としての収益の計上についてみられるところである。しかし、未収収益の相手勘定は、通常の事業会社においては収益項目としてそれほど重要な項目ではない。重要項目である売上はどのように考えられるのであろうか。販売価格があらかじめ契約等で決定されている場合には、将来キャッシュ・インフローは明確である。しかし、通常の市場で販売される場合には、販売されるか否か不確実である。より正確に言えば、商製品の販売に関しては事業リスク (business risk) が存在する。そうであれば、将来のキャッシュ・インフローは確定的ではない。したがって、将来のキャッシュ・インフローの期間への配分をどのように行うかが問題となる。商品の販売等に伴う将来キャッシュ・インフローは、各期間にどれだけ販売されるかが不明であるから規則的、計画的に各期間に配分される金額は確定できない。しかし、最終的には、その総額は単一の数値になることは明らかである。したがって、各期間の帰属額のみが不確定であって、配分されるべきキャッシュ・インフローの総額は、結果的には、あくまでも結果としては確定的である。この問題を、現在、ここで述べている発生主義会計（後述の発生主義会計ではなく）では、どのように解決しているのであろうか。

わが国の企業会計基準委員会は、概念フレームワークの形成に向けてワーキンググループを結成し、『討議資料「概念フレームワーク」』を公表している。それによれば、「リスクからの解放」という概念を導入している。上記の問題でいえば、販売にかかる将来キャッシュ・インフローは、事業リスクに曝されている。ということは、収益を認識しようとしている時点では、期間配分されるべき総額として収益は確定的ではないことを意味する。したがって、将来キャッシュ・インフローの期待値は求められようが、それは確定値ではない。だからといって、費用における減価償却のように規則的、計画的に収益を期間配分することは認められない。それは、当該期間の企業の努力を反映する業績を表示し得ないからであり、上記の発生主義会計が果たすと想定される役割、利害調整機能に照らして、分配可能性を保持し得ないと考えるからであろう。そのために、事業リスクから開放された部分、したがって、金額が確定した部分だけを期間収益としてとらえることになる。これの積み重ねが結果としての収益総額それゆえに収入総額となる。この意味では、この期間配分は、従来考えら

れていた期間配分の考え方である規則的、計画的な配分とはいいい得ないが、期間配分が規則的、計画的でなければならない理由が奈辺にあるかは定かではなかったのであるから、この点にとらわれる必要はないであろう。こうして、この種の発生主義会計論者は、結果とし確定するキャッシュ・フローを期間的に配分することによって期間計算を行うことを主張することになる。この考え方は、計算の体系自体が総枠として結果としての現実の収支（キャッシュ・インフローおよびキャッシュ・フロー）によって枠づけられており、その意味で取得原価主義会計の域を脱するものではない。したがって、この種の発生主義会計を主張する論者は、取得原価主義会計論者であるということが出来る。この発生主義会計は、現実のキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローに枠づけられていて仮想的なキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローを想定しない点に特徴がある。このことは何を意味するのであろうか。結論的にいうならば、それは収入・支出そのものに注目し、収入・支出の背後にある価値の流れについて主たる注目をおかないことから生ずるのであるが、詳細は、いまひとつ考えられる発生主義会計の内容を明らかにすることによって自ずと判明するものである。

かつて、岩田巖教授は、利益計算方法としての損益法の構造に関してではあるが、上記の問題に関連すると考えられるものについて鋭い分析をされている。損益法に基づく利益計算に関して、収益費用計算と給付費消計算とが異なるものであるとしている。岩田教授によれば、収益費用計算は、損益法の計算方式を収益－費用＝利益という式で表し、給付費消計算は、損益法の計算方式を給付－費消＝利潤という式で示されるものとされたのである<sup>16)</sup>。この二つの計算式を見れば明らかなように構成要素として全く異なる用語が用いられている。このことは損益法の計算方法には、混同してはならない異なる二つの種類の計算方法が存在していることを意味しているのである。

岩田巖教授も同書において指摘されていることであるが、企業における受け入れと支払いとの関係は、まさに正反対の方向を向いている。支払いとしての貨幣の流出に対して受け入れとしての財貨の流入があり、貨幣の流入に対して財貨の流出が対立している。収支は支払手段としての貨幣の収入・支出であって、収益的収入、費用的支出および相対的中立収支は明らかに収益・費用と関係する。「すなわち、収益も費用もそれぞれ収入であり支出ではあるが、特定の性質をもった収入支出なのである」<sup>17)</sup>。このことは、非貨幣性資産およびその減少としての費用の問題としていえば、支出、すなわち、取得原価は、単に測定の手段としてではなく、その概念を構成しているものであることがわかる。資産は、取得原価（支出）の未費消部分であり、費用は取得原価（支出）の費消部分である。言い換えれば、原価したがって支出は、期間計算の制約の中で、当該期間中に失われたとみなされる部分（費用）、未だ失われないと見なされる部分（資産）とに二分される。

では、失われたと見なされるとか見なされないというのはどのような判断規準に基づいて

のいえることなのであろうか。詳言すれば、貨幣は、支出された時点で使用されてしまい、他の用途に使うことができない状態になるのであるから、支出時にすべの価値を失ったと見ることもできる。しかし、期間計算においては、失ったと見なされる部分と見なされない部分の切り分けが必要になる。それはどのように行われているのだろうか。

「収益については当該期間に生産物を給付した事実を確かめるとともに、その大きさを数量的に把握し、これを尺度として収益たる収入のうちから、当期に所属する収益を確定する。費用についても当該期間に資材、労務、役務等の生産要素を給付のために費消した事実を確かめるとともに、これを数量的に捕捉し、これに基づいて費用たる支出のうちから、当期に属する部分を決定する」<sup>18)</sup>。この指摘から明らかなように、収益費用計算は、実は、貨幣の計算である。そして、この貨幣計算は、期間計算を行うために、物量（価値）計算の助けをかりなければならない。「費用・収益計算においては収支計算が母体であって、物量計算はこれに認識および測定の基準として参加するに過ぎない。すなわち貨幣計算が主であって物量計算は従属的に結合されるのみである」<sup>19)</sup>。したがって、「表面上財貨動態を追跡捕捉するにしても、常に財貨の中に貨幣を見、財貨は貨幣の変形物と観ずるのである」<sup>20)</sup>。このように見る限り、したがって損益法を収益費用計算とみる場合、すなわち、取得原価主義会計の場合には、大枠において収支計算に枠づけられ、その中で、収益・費用とも現実に行われた収支によって定義され、財貨計算の助けをかりなければならないが収支に基づいて収益・費用の認識・測定を行う計算の体系であることになる。注意しなければならないことは、上述のように、収支による測定だけでなく、収益・費用の概念の内包そのものが収支によって規定されているということである。「収益は給付の対価たる収入であり、費用とは財産の費消された部分に対する支出である」<sup>21)</sup>。この点に注目するならば、取得原価主義会計という会計モデルは、概念のみならず測定においても、収支によって規定されていることになる。よって、その特性はすべてを収支に律せられる単一測定属性会計モデルであり、その点こそが取得原価主義会計の理念型を形成する要素であるということができよう。

ところが、損益法という計算方法を採用する場合であっても、給付－費消＝利潤の場合には、全く異なる。それは「財貨の価値の流れを追求する経営経済的な利潤計算である。その計算対象は貨幣ではなくて、財貨それ自体であり、物量計算に基礎をおく利潤計算である」<sup>22)</sup>。ということは、給付および費消は財貨の価値の流れの概念であり、給付は価値の増加分をいうものとすれば費消は価値の減少分を意味する概念であることになろう。給付費消計算においては、財貨計算、物量計算が母体であって、貨幣計算はこれに認識および測定の基準より厳密に言えば、測定の基準としてのみして参加するに過ぎないことになり、収益費用計算と比較すれば、「給付費消計算においては、この組み合わせ（貨幣計算と物量計算の組み合わせ－注井上）の主従関係が逆である」<sup>23)</sup>

このことは何を意味するであろうか。物量的な変動の捕捉計算においては、物量計算が主

となり、貨幣計算が従となる。ここでの物量は、物量の価値を意味するものであった。よって、この価値の変動が生じたときには、それを反映するような測定が行われなければならないこと意味する。岩田教授の指摘にはこれに関する明言はないが、物量の変動に伴う価値変動が生ずれば、そこでは自ずと価値変動に伴う価値の評価が必要になる。この価値変動を評価という形で貨幣額により捕捉することは、現実の収支の計算という形では行なうことができない。評価益が出る場合でも評価損が出る場合でも、現実の収支がないために物量計算と対をなす貨幣計算の中では処理できない項目となる。評価差額を収入・支出で表現するためには、仮想的な収入・支出を想定することが不可欠であり、それによってのみ評価差額が表現できるからである。現実の収入・支出に完全に枠づけられており、たとえば、価値増加を意味する時価の高騰を会計モデルに導入するとすると、現実の収入（売却価額等）あるいは支出（再調達原価等）がないにも拘わらず収入・支出を仮定した計算を行わなければならないからである。こうして、財貨の価値に基づく会計は、現実の収支のみに基礎をおく貨幣計算ではありえず、実は、ここでの物量計算を主とする会計モデルであるといわなければならないであろう。この論理に従うかぎり、すなわち、財貨の価値に変化が生じていると観察できるかぎり、その変化した価値の評価は、原則論としては、金融投資目的資産<sup>24)</sup>のみならず事業投資目的資産を含めたすべての資産・負債について行われなければならない。

だが、事業投資目的資産に関しては、資産特殊性のために、企業固有の価値をもつと解されるために、時価の変化等と関わる価値の変化が原則として認識されないのである<sup>25)</sup>。

以上によって、発生主義会計は、収益・費用を現金収支時に認識し、現金収支額によって測定して利益を計算する体系ではなく、収益を企業の財貨（価値）の増加の発生時（実現時）に認識し、費用を財貨（価値）の減少時に認識し、それらを貨幣額で測定し、利益を計算する体系であることになる。ただし、財貨（価値）の増加・減少の発生に注目するのは同じであるが、その発生額を収益および費用と見るのか、それに見合う収入・支出を収益および費用と見るのかで異なる体系が考えられることになるという点が明らかになったであろう。このことの意味を貸借対照表項目に関連させて考えてみよう。支出を費用とするならば、資産の価値の減少を見て費用を認識することになるから、資産自体も支出の系列で理解されなければならない。そうであれば、負債は収益との関連、したがって、収入の系列で理解されなければならない。他方、価値をどのようなものとみるかは、実は、会計の目的との関連で規定されなければならない。しかし、本稿での前提は、資源配分機能を達成することを財務報告の目的として、そのために企業価値の予測に役立つことが財務会計情報の有用性を確保するための最低限の要請であると考えたために、企業価値が将来キャッシュ・インフローの割引現在価値で表現されると考える。そうである以上、価値は、将来キャッシュの獲得能力を意味するものと考えなければならない。こうして、収益、したがって価値の増加は将来キャッシュ獲得能力の増大を意味することになる。とすれば、財貨（価値）の増大が収益と考

えられ、財貨（価値）、したがって資産はこの収益獲得能力、それ故に、収益力を表現するものでなければならないことになる。他方、費用は財貨（価値）の減少をいみする。それは資産の減少であるが、現時点での資産の減少である。将来における資産の減少は負債と考える必要が生ずる。負債は将来における資産の引渡義務と考えられるからである。そうであれば、負債はキャッシュ・アウトフローの系統で理解されると解することが要求される。このように、発生主義会計をどのように解するかによって、実は二つの全く異なる計算の体系を考えなければならないのである。

会計ビッグバン以降の会計においては、後者の発生主義会計が採用されていると考えられる。その証拠はいくつも存在するが、ストック・オプションの会計基準における費用の本質を将来の対価の費消ではなく、労働用役の費消をもって把握するとするところに端的に表れている。貨幣計算ではなく財貨計算が想定されているからである<sup>26)</sup>。

『予備的考察』においての資産と負債は経済的資源とそれへの請求権という形での定義が行われている。それは、支出を意味するものではなく、将来の経済的便益、したがって、それによって獲得することのできるキャッシュ・フロー、それゆえに、収入系統の概念が考えられているのである。また、収益・費用は、将来キャッシュ・フローを予測するために利益から将来のネット・キャッシュ・インフローを導きだすと考えことから、収益は、キャッシュ・インフロー、そして、費用はキャッシュ・アウトフローと関連づけられていることは明らかである。とするならば、そこで想定されている発生主義会計とは、上記の後者の発生主義会計、すなわち、岩田教授の財貨計算を主とする発生主義会計と考えなければならないであろう。前者の発生主義会計、すなわち、岩田教授の貨幣計算を主とし、財貨計算の助けをかりて損益の計算をする計算の体系であつては、貸借対照表における資産を将来キャッシュ獲得能力と考えることはできない。資産は支出系統の概念であるからである。

資産・負債、収益・費用をキャッシュ・フローとの関連で見ようとする限り、表面的には皮肉な結果を導いたかのように思われるかもしれないが、現実の収支の計算を計算の基礎とする発生主義会計よりも、現実の収支計算ではなく価値に注目し、収支は単にその価値を測定する手段に過ぎないとする発生主義会計の方がよりキャッシュ・フローの予測に役立つといわなければならないのである。より厳密に言えば、物量計算を主とする発生主義会計でなければ、『予備的考察』のいう資源配分意思決定にとって次善的ではあり得ても最善の会計ではあり得ないと考えられるのである。

## 4 むすび

本稿では、財務報告の目的を資源配分意思決定のため、したがって企業価値の予測とためと考え、企業成果の情報はこの企業価値予測にとって有用であると位置づけたとき、現金収

支を端的に示す現金主義会計による情報よりも、発生主義会計による情報の方が有用であるといわれる意味を探究したのである。企業成果（利益）と実績値としてのキャッシュ・フローとの関係、企業成果からの将来の企業成果の予測、将来の企業成果予測から将来キャッシュ・フローの予測の導出の関係を見ると、すべては発生主義会計を財貨計算を主とする発生主義会計を示唆するのであった。貨幣計算を主として財貨計算の助けをかりる発生主義会計、すなわち、取得原価主義会計は、同じ発生主義会計であっても将来キャッシュ・フローの予測を考える以上は、財貨計算を主とする発生主義会計にその有用性は及ばないことを明らかにしたのである。財貨計算を主体とする発生主義会計は、しばしば時価会計、あるいは混合属性会計といわれるものである。むろん、時価主義会計をもここで検討の対象としなければならないが、それは今後の課題とし、時価主義会計と異なり、時価会計あるいは混合属性会計の有用性が奈辺にあるかについて簡単にコメントを付しておく。時価会計あるいは混合属性会計の計算体系においては資産を金融投資目的資産と事業投資目的資産とに分類し、それぞれの投資の回収の形態が相違することを認識する点に目的との関係で有用性がある。一方は直接的に、他方は間接的にキャッシュ・フローをもたらすのであり、それによってキャッシュ・フローの表現方法（測定・評価の基準）が異なることを明確に把握しているのである。

#### 注

- 1) IASB, Discussion Paper, *Preliminary Views on an improved Conceptual Framework for Financial Reporting: The Objective of Financial Reporting and Qualitative Characteristic of Decision-useful Financial Reporting Information* (IASCF, 2006), S2.
- 2) *Ibid.*, S3.
- 3) 筆者はかねてから、財務会計の機能を構造・機能分析の観点にたつて財務会計において一般的にいわれる情報提供機能は、それと対比されていわれる利害調整機能であっても情報提供という機能果たすのであるから不適切であると批判し、それを資源配分機能として特徴づけてきたところであるので、この点が明示されたこの『討議資料』を高く評価したい。
- 4) *Ibid.*, OB6.
- 5) *Ibid.*, OB4.
- 6) See, Michel Chatfield, *A History of Accounting Thought* (Ill.: The Dryden Press, 1974), p. 36.
- 7) See, E. Peragallo, *Origin and Evolution of Double Entry Bookkeeping* (N.Y.: American Institute Publishing Company, 1939), pp. 7-8.
- 8) IASB, *op. cit.*, OB19-20.
- 9) *Ibid.*, OB20.
- 10) *Ibid.*, OB20.
- 11) See, *ibid.*, OB20
- 12) *Ibid.*, OB22.
- 13) *Ibid.*, OB23.

- 14) FASB, Discussion Memorandum, *An Analysis of Issues related to Reporting Earnings* (FASB. 1979), par. 8.
- 15) See, *ibid.*, pars. 223–225.
- 16) 岩田巖『利潤計算原理』同文館 1956 年、131–132 頁参照。
- 17) 同上書、133 頁。
- 18) 同上書、140 頁。
- 19) 同上書、141 頁。
- 20) 同上書、133 頁。
- 21) 同上書、133 頁。
- 22) 同上書、133 頁。
- 23) 同上書、141 頁。
- 24) ここでいう金融投資目的資産というのは、売却を含む交換目的で行われた投資の結果として保有している資産である。事業投資目的資産は、それに対して事業目的で使用することを目的として行われた投資によって獲得した資産である。
- 25) 資産特殊性と評価については、井上良二「時価会計における減損会計と低価基準の意味」『産業経理』60 巻 4 号、2002 年 2 月を参照願いたい。
- 26) 井上良二稿「混合測定属性会計モデルの合理性」『會計』170 巻 6 号、2006 年 12 月 参照。

(いのうえ りょうじ・青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授)